

# 脱炭素青葉づくりを進めていく上でのヒント

—第2回会議までに専門家等によるレクチャーから—

柳下正治

一般社団法人環境政策対話研究所  
(気候市民会議事務局)

# 横浜市地球温暖化対策実行計画(2023.1)

◆2050年カーボンニュートラル社会実現を目指し、2030年目標  
2013年度比50%の温室効果ガスの排出削減、再エネ69万KW

## ● 取組1：住宅の省エネ性能の向上

- ✓ 普及啓発、施工事業者に対する教育
- ✓ 税の優遇措置の導入
- ✓ 省エネ住宅に対する補助(新築、リノベ)
- ✓ 再エネ設置の促進
- 目標・・・省エネ新築住宅数  
6.2万戸(2021年度)  
→19.8万個(203年度)

## ● 取組2：再エネ導入

- ✓ 再エネの広域連携の推進
- ✓ 他自治体との連携による共同購入方式
- ✓ ごみ焼却工場での再エネ発電→地産地消
- ✓ ペロブスカイトの実用化のための公民連携、桐蔭横浜大学との連携

## ● 取組3：脱炭素ライフスタイルの実践・サーキュラーエコノミー構築の連携

- ✓ 地域モデルを創出してその浸透を図る

## ● 取組4：脱炭素ライフスタイルのキャンペーン

- ✓ 太陽光設置に関する強い呼びかけ
- ✓ 脱炭素ライフスタイルの行動促進に効果的なインセンティブを検討し、キャンペーンに活かす。

## 参考：家庭からのGHG排出の現状

2021年度 465万トン  
(2013年度 501万トン)

# 専門家からの情報提供・アドバイス(1)

歌川 学 : 産業技術総合研究所

1. 更新時に脱炭素技術を確実に導入  
省エネ機器、断熱建築、省エネ車・EV、再エネ転換を推進→大幅削減に

集合住宅と公共空間に充電機器の設置が必須。

2. 経済的側面  
設備投資は、光熱費の削減で、中長期的には十分に見合う

断熱建築の場合、10年程度で元が取れる。

3. 1の実現のための補強施策  
技術的対策可能性を実現するためには、情報共有、普及策が必須。

市民・地域の中に、必要な情報・知識が行き渡る必要

# 専門家からの情報提供・アドバイス(2)

渡部 厚志 : (公財)地球環境戦略研究機関

1. 大消費地・生活空間・青葉においては特に、カーボンフットプリントの考え方が重要\*。

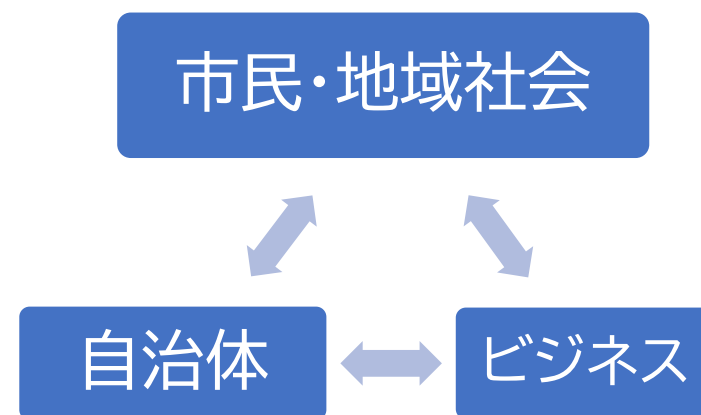
・住宅に関わる排出が特に多く、以下、食、消費財、移動、レジャー、サービスと続く。

\*購入する製品・サービスの製造から廃棄までの全過程での温室効果ガスの排出を考える。青葉区内での排出のみにとらわれない。

2. 脱炭素型の暮らし・地域社会の実現のための主要ポイント

- 低炭素型の移動手段の利用(公共交通等)
- 移動距離の減少(テレワーク、まちのコンパクト化)
- 家の断熱リフォーム、ライフスタイル
- 太陽光パネルの設置、再エネ電力に切換え
- 動物性食品を他の食品。食品ロスの削減
- モノを大事に、新品購入を減らす。

三者の役割分担・連携



# 専門家からの情報提供・アドバイス(3)

巖 網林 : 慶応義塾大学環境情報学部

## 1. 地域の特徴

- 第一種低層住居専用地域が非常に**広範**に広がる。  
→ 一戸建て住宅が多い。再エネ導入のポテンシャルが高い。
- 傾斜地、坂が多い。災害リスクも高い。  
→ 高齢化社会にとって、**厳しい**。
- 日常的な移動の中で、移動不便地域が存在。

## 2. 青葉・脱炭素型の暮らしの可能性(ヒント)

- まちの世代交代は住宅の低炭素化のチャンス
- 戸建て住宅+EVでエネルギー自立型システムへの変身の可能性
- 低層住宅は脱炭素化の最大の資源地である。
- 農の可能性にも注目すべき

## 3. まとめ

- 住まい、食、移動に着目すべし。
- 低層住宅の強みを生かした脱炭素化
- 地場野菜など、農の可能性を伸ばす。